

# 千葉銀行の知財戦略：アライアンス連携とデジタル技術獲得を通じた事業基盤の共同化構想

## エグゼクティブサマリ

### 事業概要

株式会社千葉銀行が展開する事業の方向性に関して、複数の地方銀行等とのアライアンス枠組みを通じたバックオフィス業務や基盤システムの共同化に向けた検討が開始されている事実が、公式発表から確認された。2025年11月7日付のニュースリリースにおいて、株式会社千葉銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社中国銀行、株式会社伊予銀行、株式会社東邦銀行、株式会社北洋銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社琉球銀行、および株式会社群馬銀行の合計10行が参加する「TSUBASAアライアンス」の枠組みにおいて、銀行間でバックオフィス業務を共同化する新たな取り組みである「TSUBASA共同事務センター構想」の検討を開始したことが公表されている[1]。同構想は、アライアンス参加行と連携し、お客さまの利便性向上や地域社会のさらなる発展を目的として、幅広く連携施策を検討し、スピード感を持って実行に移す方針の一環として位置づけられている[1]。さらに、株式会社千葉銀行の公式サイト内オウンドメディア「ひまわりランプ」において、2026年4月2日に公開および更新された記事「千葉銀行のアライアンス戦略。“地域とともに未来へはばたく” TSUBASAアライアンス『基幹系システムの共同化』の取り組み」が掲載されており、システムや事務基盤の共同化を通じた事業運営が広域連携の主軸として推進されている事実が示されている[2]。

### 財務

株式会社千葉銀行の財務状況について、2026年3月期の中間期実績および通期業績予想に関する詳細な開示が確認された。「2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」によれば、2026年3月期中間期の連結経営成績として、経常収益は211,370百万円(対前年中間期増減率21.7%)、経常利益は64,395百万円(同18.5%)、親会社株主に帰属する中間純利益は44,222百万円(同17.0%)の実績が報告されている[3]。また、同期間の総資産は20,943,626百万円、純資産は1,231,679百万円であり、自己資本比率は5.8%であることが示されている[3]。株主還元に関する指標として、2026年3月期の年間配当金予想は、昨年12月に支払済みの中間配当金24円と合わせて52円となる予定であることが発表されている[4]。この業績予想については、現在株式会社千葉銀行が入手可能な情報および現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、実際の業績は今後想定されるさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があり、修正が必要となった場合には速やかに開示する方針が明記されている[4]。

### 技術・知財

株式会社千葉銀行における技術戦略および知的財産に関する動向として、対象企業の有する技術やノウハウを取り込むための外部企業の完全子会社化に関する取引手続が確認された。株式会社千葉銀行は、2024年9月6日開催の取締役会において、東京証券取引所グロース市場に上場しているエッジテクノロジー株式会社(証券コード:4268)の普通株式の全て、および新株予約権の全てを取得し、同社を株式会社千葉銀行の完全子会社とするための公開買付けを実施することを決議した[5]。その後、株式会社千葉銀行は2024年12月10日付でエッジテクノロジー株式会社の全株式を取

得し、同社を完全子会社化したことを公表している[12]。この取引条件において、新株予約権の買付け等の価格は1個当たり1円に設定されている。その理由として、当該新株予約権が対象者の役職員または社外協力者に対するストックオプションであり、権利行使の条件として対象者等の取締役や従業員等の地位を有すること、または継続的な契約関係があることが規定されているため、公開買付者である株式会社千葉銀行が取得したとしても権利を行使することができない事実が説明されている[5]。なお、株式会社千葉銀行の知的財産権の件数については、Gビズインフォの法人活動情報（特許情報）において、法人番号が特定できたデータのうち特許出願日が2013年から2022年までの過去10ヵ年分として、特許0件、意匠0件、商標22件が確認されている[13]。個別の商標名・登録番号等の明細については、今回の調査では未確認事項となっている。

## 戦略・成長

株式会社千葉銀行の成長戦略ならびに外部連携の方向性について、アライアンスの拡充とM&Aを伴う資本関係の強化が確認された。戦略の柱の一つとして推進されているのが、前述の「TSUBASA共同事務センター構想」の検討を通じたバックオフィス業務の広域連携である。この構想により、参加10行間での業務共同化を模索し、連携施策を幅広い領域に展開していく方針が示されている[1]。もう一つの柱として、エッジテクノロジー株式会社に対する公開買付けの実施による完全子会社化の完了が挙げられる。株式会社千葉銀行は2024年12月10日付でエッジテクノロジー株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化したことを公表している[12]。この公開買付けに関して、対象者であるエッジテクノロジー株式会社は、2024年9月6日開催の取締役会において当該公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨する対応をとっている[5]。一方で、新株予約権の所有者に対しては、応募するか否かについて個別の判断に委ねる対応が取られている[5]。さらに、株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行は、2026年3月25日開催のそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、共同株式移転の方式により2027年4月1日を効力発生日として両行の完全親会社となる「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を設立すること、ならびに共同持株会社の概要および本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結したことを公表している[14]。これらの施策を通じて、株式会社千葉銀行は外部企業との協業および関係強化による事業基盤の整備を進めている。

## リスク・ESG

マクロ経済環境に対するリスク認識、および関連会社が運用する投資信託の運用状況について、公式開示資料における具体的な言及が確認された。「2026年3月期 第1四半期決算短信」の経営成績等の概況においては、当第1四半期連結累計期間のわが国経済に関する認識として、物価上昇の継続や米国の通商政策等により先行き不透明な状況が続いているものの、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかに回復しているとの見解が示されている[6]。また、ちばぎんアセットマネジメント株式会社のEDINET提出書類では、株式会社千葉銀行を親会社とし、議決権等の被所有割合として直接40%、間接30%が記載されている[7]。提出日が2026年4月20日の「日本株好配当ファンド（年1回決算型）」半期報告書では、2026年2月27日現在の投資状況として、親投資信託受益証券（日本）の時価合計10,944,234,712円、投資比率100.14%が記載されている[8]。

## 本文

### 1. 外部連携およびアライアンスを通じた業務・システム基盤の共同化構想

株式会社千葉銀行は、複数の地方銀行等との広域連携枠組みを活用した業務基盤およびシステム

の共同化に向けた取組みを推進している。対象企業自身が発表した公式ニュースリリースに基づく事実として、2025年11月7日に『TSUBASA共同事務センター構想』の検討開始について」と題する文書が公表された[1]。この構想は、独立した金融機関が結集し、業務プロセスの効率化と規模の経済の享受を目指す取組みとして位置づけられている。

当該発表において、株式会社千葉銀行は、TSUBASAアライアンス参加行と連携し、銀行間でバックオフィス業務を共同化する新たな取組みとして、「TSUBASA共同事務センター構想」の検討を開始したことを明らかにしている[1]。TSUBASAアライアンスの参加行として明示されている金融機関は、株式会社千葉銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社中国銀行、株式会社伊予銀行、株式会社東邦銀行、株式会社北洋銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社琉球銀行、および株式会社群馬銀行の合計10行である[1]。

同構想の展開に関連する方針として、株式会社千葉銀行およびTSUBASAアライアンス参加行は、お客さまの利便性向上や地域社会のさらなる発展のため、幅広く連携施策を検討し、スピード感を持って実行に移していくことが掲げられている[1]。バックオフィス業務の広域連携は、各行が個別に維持してきた事務インフラを統合することで、重複投資を排除し、より高度なサービス基盤へ経営資源を振り向けるための土台となる施策として記載されている。

また、株式会社千葉銀行の公式サイト内に設置されているオウンドメディア「ひまわりランプ」においては、2026年4月2日に最新の記事が公開および更新されている。当該記事のタイトルは「千葉銀行のアライアンス戦略。“地域とともに未来へはばたく” TSUBASAアライアンス『基幹系システムの共同化』の取組み」であり、バックオフィス業務のみならず、銀行業務の根幹を成す基幹系システムの共同化が戦略の対象として位置づけられ、広報されている事実が確認された[2]。

さらに、外部連携および経営基盤強化に関する公式発表として、株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行は、2026年3月25日開催のそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、共同株式移転の方式により2027年4月1日を効力発生日として両行の完全親会社となる「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を設立すること、ならびに共同持株会社の概要および本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結したことを公表している[14]。

## 2. エッジテクノロジー株式会社に対する公開買付けおよび完全子会社化

株式会社千葉銀行による外部企業の資本参画および組織編入に関する事実として、東京証券取引所グロース市場に上場するエッジテクノロジー株式会社に対する公開買付け(TOB)の実施が確認された。この動きは、デジタル技術やデータ解析機能の獲得を通じた事業展開の強化に関連するものである。

株式会社千葉銀行は、2024年9月6日開催の取締役会において、エッジテクノロジー株式会社(証券コード:4268、以下「対象者」)の普通株式(以下「対象者株式」)および新株予約権を、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む)に基づく公開買付けにより取得することを決議した[5]。この公開買付けの目的は、東京証券取引所グロース市場に上場している対象者株式の全て(ただし、新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、対象者が所有する自己株式を除く)、および新株予約権の全てを取得し、対象者を株式会社千葉銀行の完全子会社とするための取引(本取引)の一環として実施されるものである[5]。

公開買付けに対する対象者側の対応として、エッジテクノロジー株式会社は2024年9月6日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明している。さらに、対象者の株主に対しては

本公開買付けに応募することを推奨し、新株予約権の所有者に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて個別の判断に委ねる対応をとっていることが、株式会社千葉銀行の公式ニュースリリース内に記載されている[5]。

公開買付けの条件に関して、新株予約権の買付け等の価格(新株予約権買付価格)は1個当たり1円に設定されている[5]。この価格設定の背景および理由について、株式会社千葉銀行のリリースでは詳細な権利行使の条件が説明されている。該当の新株予約権は、対象者の役職員または社外協力者に対してストックオプションとして発行されたものである。新株予約権の行使時においても、これらの新株予約権の所有者が、対象者もしくは対象者子会社(なお、対象者は2024年9月6日現在子会社を有していないとの注記がある)の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を有していること、または顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず対象者もしくは対象者子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることが権利行使の条件とされている[5]。その結果として、公開買付者である株式会社千葉銀行が本新株予約権を取得したとしても、これらを行行使することができないため、買付価格が1個当たり1円に設定された事実が明記されている[5]。

なお、本公開買付けの開始時点において、株式会社千葉銀行は対象者株式および新株予約権を所有していないことが報告されている[5]。

その後、株式会社千葉銀行は2024年12月10日付でエッジテクノロジー株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化したことを公表している[12]。

### 3. 2026年3月期の業績・配当予想および四半期財務実績の詳細

株式会社千葉銀行が公表した財務データおよび業績に関する将来の予想数値について、複数の一次情報文書から詳細な事実が確認された。これらは、株式会社千葉銀行の現在の事業規模および収益構造の現状を示す定量的な指標である。

#### 3.1. 2026年3月期 中間期(第2四半期)の連結業績および財政状態

「2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」は、2025年11月7日に提出されている[3]。当該資料に記載された連結経営成績(2025年4月1日～2025年9月30日)の実績数値は以下の通りである。

2026年3月期中間期の経常収益は211,370百万円であり、対前年中間期増減率は21.7%の実績である[3]。経常利益は64,395百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は44,222百万円(同17.0%増)と報告されている。これに対し、前年同期である2025年3月期中間期の実績は、経常収益173,634百万円(同13.5%増)、経常利益54,334百万円(同8.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益37,772百万円(同8.5%増)であった[3]。包括利益に関しては、2026年3月期中間期が101,853百万円(増減率は「－%」表記)、2025年3月期中間期が2,219百万円(△96.2%)と記載されている[3]。1株当たり中間純利益は、2026年3月期中間期が62.50円、2025年3月期中間期が52.79円である[3]。潜在株式調整後1株当たり中間純利益に関する記載は両期とも「－」となっている。

連結財政状態に関する実績として、2026年3月期中間期の総資産は20,943,626百万円、純資産は1,231,679百万円であり、自己資本比率は5.8%である[3]。前期末である2025年3月期実績の総資産は21,631,292百万円、純資産は1,145,190百万円、自己資本比率は5.2%であった[3]。参考情報として記載された自己資本の額は、2026年3月期中間期が1,231,679百万円、2025年3月期が1,145,190百万円である。自己資本比率の算出方法に関する注記として、「期末純資産の部合計－

期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分」を期末資産の部合計で除して算出している事実が記載されている。また、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではない旨の注記が付されている[3]。

年間配当金の状況に関して、2025年3月期実績は第2四半期末18.00円、期末22.00円、合計40.00円である[3]。2026年3月期の配当については、第2四半期末の実績が24.00円と記載されている。通期の配当予想は、期末24.00円、合計48.00円となっているが[3]、その後の発表である公式ニュースにおいては、昨年12月に支払済みの中間配当金24円と合わせて年間配当金は52円となる予定であると更新された見通しが公表されている[4]。また、直近に公表されている配当予想からの修正の有無については「無」と記載されていたが[3]、その後の発表で数値が変更されている事実が確認された。

2026年3月期通期の連結業績予想(2025年4月1日から2026年3月31日まで)として、経常利益は124,300百万円(対前期増減率15.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は85,000百万円(同14.4%)、1株当たり当期純利益は120.68円が掲げられている[3]。

### 3.2. 2026年3月期 第1四半期および第3四半期の連結財務諸表項目

「2026年3月期 第1四半期決算短信」に付随する四半期連結貸借対照表の「負債の部」に計上された項目と数値の対比が確認された[6]。一次情報の記載フォーマットでは、左列は前連結会計年度(2025年3月31日)、右列は当第1四半期連結会計期間(2025年6月30日)として示されており、並記された実績として以下の数値が報告されている。負債の部合計は、20,486,102百万円および21,073,700百万円と計上されている[6]。内訳の主要項目として、社債が44,831百万円および43,422百万円、信託勘定借が16,892百万円および17,139百万円、その他負債が314,202百万円および297,560百万円となっている[6]。引当金等に関する負債項目では、退職給付に係る負債が605百万円および610百万円、役員退職慰労引当金が232百万円および177百万円、睡眠預金払戻損失引当金が421百万円および372百万円、ポイント引当金が693百万円および734百万円、特別法上の引当金が23百万円および23百万円としてそれぞれ報告されている[6]。税金等に関する項目においては、繰延税金負債が29,815百万円および42,624百万円、再評価に係る繰延税金負債が10,688百万円および10,688百万円、支払承諾が24,854百万円および22,820百万円と記載されている[6]。

また、「2026年3月期 第3四半期決算短信」に記載された四半期連結財務諸表の項目についても同様の対比が確認された[9]。資本・純資産の項目として、資本剰余金が122,134および122,217(単位は一次情報の記載に準ずる。以下同)、利益剰余金が837,898および873,935、自己株式が△75,104および△89,990、株主資本合計が1,029,997および1,051,231と報告されている。その他の包括利益累計額に関する項目では、その他有価証券評価差額金が80,195および126,531、繰延ヘッジ損益が17,650および47,366、土地再評価差額金が9,594および9,819、退職給付に係る調整累計額が7,752および7,707であり、その他の包括利益累計額合計は115,193および191,424である[9]。これらを含む純資産の部合計は1,145,190および1,242,656であり、負債及び純資産の部合計は21,631,292および20,749,231と計上されている[9]。収益・費用項目に関しては、有価証券利息配当金が47,193および60,128、信託報酬が63および62、役務取引等収益が47,748および49,290、特定取引収益が749および586、その他業務収益が4,420および4,674、その他経常収益が32,775および45,081である。経常費用については182,879および223,956であり、その内訳として資金調達費用が63,706および82,029(うち預金利息が22,993および37,915)、役務取引等費用が17,730および19,318、特定取引費用が21および24、その他業務費用が2,282および14,240、営業経費が71,790および78,442、その他経常費用が27,348および29,900と報告されている。その結果としての経常利益は79,722および99,714、特別利益は2および396と記載されている[9]。

同資料の冒頭に記載された「連結業績予想 個別業績予想」の対比表には、「前回公表業績予想」の欄に、経常利益が1,243億円、親会社株主に帰属する当期純利益が850億円、個別業績予想の経常利益が1,216億円と表記されている事実が確認された[9]。

#### 4. マクロ環境に対する認識と事業環境のリスク要因

株式会社千葉銀行による事業環境への評価について、「2026年3月期 第1四半期決算短信」内の「経営成績等の概況」において、当第1四半期連結累計期間のわが国経済に関する認識が記載されている[6]。

当該文書においては、経済の先行きに関する不透明な要因として、「物価上昇の継続」や「米国の通商政策等」が明記されている[6]。一方で、ポジティブな環境要因として「雇用・所得環境の改善」が挙げられており、これらの複合的な要因のなかで「景気は緩やかに回復しています」との見解が公式に示されている[6]。この認識は、株式会社千葉銀行が事業活動ならびに各種施策を推進する上でのマクロ経済環境に対する現状の評価として位置づけられる。

#### 5. 関連会社(ちばぎんアセットマネジメント株式会社)の事業展開と運用状況

株式会社千葉銀行の事業グループの構成要素として、投資信託の委託・運用業務を行うちばぎんアセットマネジメント株式会社の状況が、金融庁の公的データベース(EDINET)に提出された書類から確認された。EDINET提出書類では、株式会社千葉銀行はちばぎんアセットマネジメント株式会社の親会社として記載され、議決権等の被所有割合は直接40%、間接30%と示されている[7]。

ちばぎんアセットマネジメント株式会社が関東財務局長宛てに発行者として提出した有価証券報告書には、各ファンドの目的や基本的性格が詳細に記載されている。提出日が2026年4月20日であり、計算期間が「第3特定期間(自 2025年7月23日 至 2026年1月20日)」と指定されている「日本株好配当ファンド(奇数月決算型)」に関する文書では、本店の所在の場所が東京都墨田区江東橋二丁目13番7号に置かれ、事務連絡担当者が配置されている[7]。ファンドの目的として、主としてマザーファンド受益証券を通じてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含む)に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指すことが示されている[7]。信託金限度額は上限2,000億円と設定されており、委託会社が受託会社と合意の上で限度額を変更することができる旨が記載されている。一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法における商品分類表では、単位型・追加型の区分において「追加型」、投資対象地域の区分において「国内」、投資対象資産の区分において「株式」に該当している。属性区分表においては、決算頻度が「年6回(隔月)」、投資対象地域が「日本」、投資形態が「ファミリーファンド」に区分されている[7]。

同様に、提出日が2026年2月10日であり、計算期間が「第4期(自 2024年11月12日 至 2025年11月10日)」と指定されている「グローバル厳選バランスファンド」に関する有価証券報告書では、信託金限度額が上限5,000億円と定められている[10]。ファンドの目的は、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行うことである。一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における商品分類表の区分は「追加型」「内外」「資産複合」に該当しており、属性区分表においては、決算頻度が「年1回」、投資対象地域が「グローバル(日本を含む)」、投資形態が「ファミリーファンド」に該当することが示されている[10]。

さらに、提出日が2026年4月20日、計算期間が「第10期中(自 2025年7月23日 至 2026年1月22日)」と指定されている「日本株好配当ファンド(年1回決算型)」の半期報告書では、2026年2月27日現在の運用状況として、親投資信託受益証券(日本)の時価合計10,944,234,712円、投資比率

100.14%が記載されている[8]。

## 6. 未確認事項および引用範囲外情報の取扱方針

今回の調査における一次情報の特定プロセスにおいて、株式会社千葉銀行自身が発行体として公式サイトや公的データベース上で直接公表している事実以外の情報が複数確認された。規定された引用の原則および発行体・ドメイン整合の指針に基づき、これらの情報は本報告書の直接的な根拠事実から除外し、以下の「未確認事項まとめ」として整理する。

特に、知的財産に関する具体的な特許公報や発明の詳細、中期経営計画におけるデジタル技術導入に伴う知財戦略の具体的な数値目標等については、株式会社千葉銀行公式IRページ、統合報告書、決算説明資料、およびJ-PlatPat等の公的データベースを通じた調査範囲内では確認できず、今回採用可能な事実を特定するには至らなかった。一方、株式会社千葉銀行の法人活動情報(特許情報)として、法人番号が特定できた2013年から2022年までの過去10ヵ年分における特許0件、意匠0件、商標22件がGビズインフォで確認されている[13]。また、外部ITベンダーの公式サイト上で紹介されている株式会社千葉銀行のシステム導入事例等についても、発行体が株式会社千葉銀行自身と一致しないため、事実としての採用を見送っている。同業者である他の地方銀行の決算数値についても、商号が異なるため引用範囲外とした。

### 情報一覧表(SHOULD項目)

以下の表は、各項目に関連して一次情報の探索を行った結果を示している。提供された情報源の範囲内で確認可能な事実の有無に基づき整理した。

#### IRイベント表

| イベント名      | 開催日 / 対象期間 | 内容・ステータス  |
|------------|------------|---|
| 決算説明会      | 今回の調査では未確認 | 機関投資家、アナリスト向けの開催の有無は「有」との記載を含む文書が確認されたが、正式な公式URL内での具体的な開催日時は今回の調査では未確認[3]。                        |
| 統合報告書発行    | 2026年3月期関連 | 公式サイト「統合報告書・ディスクロージャー誌 2026年3月期」ページが存在する事実は確認された[11]。   |
| 経営統合契約書の締結 | 2026年3月25日 | 株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行は、共同株式移転の方式により2027年4月1日を効力発生日として両行の完全親会社となる「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を設立すること、ならびに共同持株 |

| イベント名 | 開催日 / 対象期間 | 内容・ステータス  |
|-------|------------|---|
|       |            | 会社の概要および本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結した[14]。 |

#### 市場シェア表

| 対象市場・品目     | 実績値 / シェア  | 出典・ステータス                                  |
|-------------|------------|---|
| 金融商品・サービス全般 | 今回の調査では未確認 | 調査範囲内では、株式会社千葉銀行の公式な市場シェアに関する図表データは確認できず。 |

#### 知財対応表

| 特許番号 / 商標 / 案件名 | 出願人 / 権利者     | 概要・ステータス   |
|-----------------|---------------|--|
| 特許・意匠・商標        | 株式会社千葉銀行      | Gビジネスでは、法人番号が特定できた2013年から2022年までの過去10ヵ年分のデータとして、特許0件、意匠0件、商標22件が確認されている[13]。個別明細は今回の調査では未確認。 |
| アライアンス名称        | TSUBASAアライアンス | アライアンスの名称として公式ニュースおよび公式記事で継続して使用されている[1]。  |

#### 組織・拠点・関連会社表

| 会社名 / 組織名          | 区分・関係性      | 概要・ステータス   |
|--------------------|-------------|--|
| 株式会社千葉銀行           | 対象企業(公開買付者) | 東京証券取引所に上場(証券コード:8331)[3]。   |
| エッジテクノロジー株式会社      | 完全子会社       | 2024年9月6日の取締役会決議に基づく公開買付けを経て、2024年12月10日付で株式会社千葉銀行が全株式を取得し、完全子会社化した[12]。 |
| ちばぎんアセットマネジメント株式会社 | 委託会社        | 投資信託の委託・運用業務を実施。EDINET提出書類では、株式会社千葉銀行は親会社と                               |

| 会社名 / 組織名        | 区分・関係性     | 概要・ステータス  |
|------------------|------------|---|
|                  |            | して記載され、議決権等の被所有割合は直接40%、間接30%と示されている[7]。                      |
| 株式会社千葉興業銀行       | 経営統合契約の相手方 | 株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行は、2026年3月25日に共同持株会社設立に関する経営統合契約書を締結した[14]。 |
| TSUBASAアライアンス参加行 | 業務連携先      | 第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行との連携[1]。       |

## 未確認事項まとめ

調査の過程でアクセスおよび検索が行われたものの、指定された一次情報の定義(発行体の商号一致、公的データベースからの直接引用等)を満たさなかったため、本文の根拠事実として採用を見送った情報、ならびに調査範囲内で特定できなかった情報は以下の通りである。

- 株式会社千葉銀行における具体的な特許公報および個別商標明細
  - Gビズインフォでは、株式会社千葉銀行について、法人番号が特定できた2013年から2022年までの過去10年分の特許情報データとして、特許0件、意匠0件、商標22件が確認されている[13]。
  - 検索範囲内において、公的データベース(J-PlatPat、WIPO PATENTSCOPE、USPTO等)から株式会社千葉銀行を出願人または権利者とする具体的な特許公報、公開番号、特許の名称、発明の概要、および個別商標の登録番号・名称に関する一次情報を特定するには至らなかった(今回の調査では未確認)。
- 外部ベンダーサイトに掲載されたデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の導入事例および削減数値
  - Treasure Data社の公式サイト(Treasure Data CDP事例集)において、株式会社千葉銀行がCDP基盤を構築し、カスタマージャーニーオーケストレーション(CJO)を活用している旨の記述、およびAI活用に関する記述が確認された。しかし、発行体の商号が株式会社千葉銀行と一致しないため、引用不可ソースとして除外した。
  - SS&C Blue Prism社の公式サイトにおいて、株式会社千葉銀行が「年間30万時間分の業務量削減」を目標に掲げ、2022年6月時点でおよそ年間25万時間分の業務量削減に成功した旨の事例が掲載されていた。これも発行体が異なるため、株式会社千葉銀行自身の実績・事実としての採用を見送った。
- TSUBASAアライアンス参加行個別のシステム稼働状況

- 株式会社東邦銀行、株式会社群馬銀行、株式会社中国銀行などの公式サイトにおいて、「TSUBASA基幹系システム」の稼働開始時期（東邦銀行：2024年1月、中国銀行：2017年5月等）や共同化に関する基本合意の時期が掲載されていた。これらの情報は他行の発行する文書であり、株式会社千葉銀行自身の実績として直接的に扱うことはできないため、引用を控えた。
4. 民間ニュースサイトおよびデータ集約サイトにおける業績数値と評価
- Yahoo!ファイナンスのストレージサーバー経由でアクセスされた「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」および「2026年3月期 第3四半期決算短信」のPDFファイルについて、数値は確認されたが、ドメインが公式のものではないため一次情報としての要件を満たさず、決算短信の出典は株式会社千葉銀行公式サイト上の資料に差し替えた。
  - 民間AIニュースサイト(aismiley.co.jp)および調査会社レポートサイト(ncblibrary.com)において、エッジテクノロジー社の子会社化に伴うAIアルゴリズムの活用やシナジー効果に関する記載が確認されたが、ニュース記事および推測に基づく記述であるため排除した。
5. 商号が類似する別法人の財務データ
- URLが「chibakogyo-bank.co.jp」である決算短信等のデータが確認されたが、ページ上の商号が株式会社千葉興業銀行等の別法人である可能性が高く、株式会社千葉銀行単体の決算資料としては、別会社混入防止のルールに基づき事実としての採用を除外した。なお、株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行の経営統合に関する事実については、両行共同で公表された株式会社千葉銀行公式サイト上の資料を採用している[14]。
6. 中期経営計画における知財戦略の詳細な数値目標
- 「中期経営計画 知財戦略 DX戦略」等の検索キーワードで提示されたIRページのURL (investor/library/plan/等) へのアクセスが「inaccessible」となり、直接内容を確認できなかった。そのため、中期計画に記載されている可能性のある知財領域のKPIや投資額については、調査範囲内では確認できずとした。

## 引用文献

1. 「TSUBASA共同事務センター構想」の検討開始について ～「TSUBASAアライアンス」提携施策 - 千葉銀行, 5月 12, 2026にアクセス、  
[https://www.chibabank.co.jp/news/news20251107\\_01](https://www.chibabank.co.jp/news/news20251107_01)
2. 千葉銀行のアライアンス戦略。“地域とともに未来へはばたく” TSUBASAアライアンス「基幹系システムの共同化」の取組み | ひまわりランプ, 5月 12, 2026にアクセス、  
[https://www.chibabank.co.jp/himawari\\_lamp/categories/7154](https://www.chibabank.co.jp/himawari_lamp/categories/7154)
3. 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結） - 千葉銀行, 5月 12, 2026にアクセス、[https://www.chibabank.co.jp/news/news20251107\\_02](https://www.chibabank.co.jp/news/news20251107_02)
4. 2026年3月期 通期業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ - 千葉銀行, 5月 12, 2026にアクセス、  
[https://www.chibabank.co.jp/news/news20260202\\_02](https://www.chibabank.co.jp/news/news20260202_02)

5. エッジテクノロジー株式会社株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ - 千葉銀行, 5月 12, 2026にアクセス、  
[https://www.chibabank.co.jp/data\\_service/file/news20240906\\_01\\_001.pdf](https://www.chibabank.co.jp/data_service/file/news20240906_01_001.pdf)
6. 2026年3月期第1四半期決算について - 千葉銀行, 5月 12, 2026にアクセス、  
[https://www.chibabank.co.jp/news/news20250804\\_01\\_001](https://www.chibabank.co.jp/news/news20250804_01_001)
7. EDINET提出書類 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 (E31678) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券) 1, 5月 12, 2026にアクセス、  
<https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100XWOT.pdf>
8. EDINET提出書類 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 (E31678) 半期報告書(内国投資信託受益証券) 1/39, 5月 12, 2026にアクセス、  
<https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100XWOZ.pdf>
9. 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) - 千葉銀行, 5月 12, 2026にアクセス、  
[https://www.chibabank.co.jp/news/news20260202\\_01](https://www.chibabank.co.jp/news/news20260202_01)
10. EDINET提出書類 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 (E31678) 有価証券報告書(内国投資信託受益証券) 1, 5月 12, 2026にアクセス、  
<https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100XHK9.pdf>
11. 統合報告書・ディスクロージャー誌 2026年3月期 - 千葉銀行, 5月 12, 2026にアクセス、  
<https://www.chibabank.co.jp/investor/ir/disclosure>
12. エッジテクノロジー株式会社の完全子会社化に関するお知らせ - 千葉銀行, 5月 12, 2026にアクセス、  
[https://www.chibabank.co.jp/news/news20241210\\_01\\_001](https://www.chibabank.co.jp/news/news20241210_01_001)
13. 法人活動情報(特許情報)分類ごとの件数 - Gビズインフォ, 5月 12, 2026にアクセス、  
<https://info.gbiz.go.jp/hojin/patent?Category=1&hojinBango=2040001000019>
14. 株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行の共同持株会社設立(共同株式移転)に関する最終契約締結について - 千葉銀行, 5月 12, 2026にアクセス、  
[https://www.chibabank.co.jp/news/news20260325\\_02](https://www.chibabank.co.jp/news/news20260325_02)